

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社

コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石黒 和義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理担当

(氏名) 田代 昭臣

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	59,280	△16.3	728	△65.9	777	△63.6	124	△87.0
21年3月期第3四半期	70,855	—	2,135	—	2,137	—	955	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6.94	—
21年3月期第3四半期	49.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	37,524	14,105	36.2	776.66
21年3月期	38,389	14,357	37.4	790.04

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 13,584百万円 21年3月期 14,357百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	15.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△8.1	1,330	△49.4	1,350	△49.2	550	△49.3	30.78

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	18,711,543株	21年3月期	19,711,543株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,220,546株	21年3月期	1,537,899株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	17,869,319株	21年3月期第3四半期	19,355,302株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善などを背景に持ち直しの兆しが徐々に鮮明となったものの、依然として厳しい状況で推移しました。こうしたなか、景気の回復期待から景況感は緩やかに改善し、企業のIT投資は下げ止まりつつあるものの、本格的な回復には至っておらず、情報サービス産業をとりまく環境は厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、当グループは顧客企業の売上増大や経費削減など投資効果の高いソリューションを積極的に提案することにより受注の拡大を図るとともに、システム構築やサービスビジネスを中心に内製化を推進し収益の確保に取り組みました。

また、当グループの注力分野のひとつである中国ビジネスについては、中国におけるビジネス体制を一層強化するため、平成21年11月30日付で中国上海市に来客思（上海）軟件有限公司（JBCCN（上海））を新規発足させ、平成22年1月より本格的にビジネスを開始いたしました。

財務面におきましては、平成21年10月30日の取締役会決議に基づき、平成22年1月21日までに自己株式200,000株の取得を行っております。

当第3四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下のとおりです。

【情報ソリューション】

企業の情報システムの構築および運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、景気の影響を受けやすいサーバー、PCおよびソフトウェアなどのシステム製品に対する需要が低迷した結果、売上高は414億51百万円（前年同期比12.1%減）となりました。しかしながら、企業のIT投資が低調に推移している中において、当グループが注力分野と位置づけているERPビジネスや医療ビジネスなどに関しては、比較的堅調に推移しております。

【システム・ディストリビューション】

パートナー企業向けにハードウェア、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っているシステム・ディストリビューション分野では、サーバー等のシステム製品の販売が減少した結果、売上高は75億83百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

【ITサプライ】

ITサプライ用品およびオフィス文具用品等の販売を行っているITサプライ分野では、企業における経費節減の動きが強まり、プリンタートナーを中心に需要が減少し、売上高は74億95百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

【製品開発製造】

プリンターやシンククライアントなどの情報機器および当グループ独自のソフトウェアの開発・製造を行っている製品開発製造分野では、主としてプリンター関連の製造受託ビジネスが低調に推移したことなどから、売上高は27億49百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高592億80百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益7億28百万円（前年同期比65.9%減）、経常利益7億77百万円（前年同期比63.6%減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損1億89百万円を計上した結果、四半期純利益は1億24百万円（前年同期比87.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億64百万円減少し、375億24百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得に伴いのれんが8億30百万円増加した一方、現金及び預金が16億47百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が8億6百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億11百万円減少し、234億19百万円となりました。これは主に、短期借入金が13億87百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が16億19百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億52百万円減少し、141億5百万円となりました。これは主に、少数株主持分が5億20百万円増加した一方、配当金支払により5億38百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)の残高は、前連結会計年度末に比べ16億47百万円減少し、59億6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は7億51百万円(前年同期は5億73百万円の増加)となりました。増加要因としては、主に売上債権の減少15億78百万円、たな卸資産の減少10億97百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少19億30百万円、法人税等の支払11億62百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は8億45百万円(前年同期は3億9百万円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億62百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は46百万円(前年同期は19億35百万円の減少)となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入28億40百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出17億28百万円、自己株式の取得による支出4億39百万円、配当金の支払5億38百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、景気の持ち直しの傾向は持続する一方で、雇用情勢の一層の悪化やデフレの影響などの景気を下押しするリスクも存在し、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。こうしたなか、企業のIT投資に対する意欲は大幅に改善することはなく、情報サービス産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものになると思われます。

このような厳しい環境下ではありますが、営業提案活動の強化により受注の拡大を図るほか、引き続きシステム構築やサービスビジネスを中心とした内製化を推進することにより外部委託支出の削減を図るなど、収益の確保に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成21年7月31日に発表しました通期業績予想に変更はありません。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- ④ 税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用してまいりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

これにより、売上高は106百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,906	7,553
受取手形及び売掛金	14,454	15,260
商品及び製品	1,909	2,651
仕掛品	746	839
原材料及び貯蔵品	1,108	1,135
その他	3,657	2,721
貸倒引当金	△82	△87
流動資産合計	27,699	30,073
固定資産		
有形固定資産	2,096	1,790
無形固定資産		
のれん	1,553	722
その他	574	413
無形固定資産合計	2,127	1,135
投資その他の資産		
その他	5,829	5,741
貸倒引当金	△228	△352
投資その他の資産合計	5,600	5,389
固定資産合計	9,824	8,315
資産合計	37,524	38,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,170	10,790
短期借入金	2,475	1,088
未払法人税等	200	745
販売等奨励引当金	26	35
その他	4,825	5,461
流動負債合計	16,699	18,121
固定負債		
長期借入金	193	—
退職給付引当金	6,059	5,721
役員退職慰労引当金	27	—
負ののれん	95	—
その他	343	188
固定負債合計	6,720	5,910
負債合計	23,419	24,031

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	5,148	6,396
自己株式	△892	△1,285
株主資本合計	13,704	14,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116	△201
為替換算調整勘定	△2	0
評価・換算差額等合計	△119	△200
少数株主持分	520	—
純資産合計	14,105	14,357
負債純資産合計	37,524	38,389

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	70,855	59,280
売上原価	57,138	47,531
売上総利益	13,716	11,749
販売費及び一般管理費	11,581	11,020
営業利益	2,135	728
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	24	21
助成金収入	—	26
その他	27	60
営業外収益合計	62	112
営業外費用		
支払利息	11	25
支払手数料	20	8
為替差損	17	21
その他	12	7
営業外費用合計	60	63
経常利益	2,137	777
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	30
会員権売却益	9	2
その他	1	—
特別利益合計	10	33
特別損失		
投資有価証券評価損	—	189
特別退職金	—	86
貸倒引当金繰入額	177	—
その他	31	11
特別損失合計	208	287
税金等調整前四半期純利益	1,939	522
法人税等	984	331
少数株主利益	—	67
四半期純利益	955	124

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	22,591	20,123
売上原価	18,176	16,210
売上総利益	4,415	3,912
販売費及び一般管理費	3,700	3,546
営業利益	714	365
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
助成金収入	—	10
その他	6	17
営業外収益合計	13	34
営業外費用		
支払利息	3	9
支払手数料	3	2
為替差損	19	—
貸倒引当金繰入額	—	21
その他	4	2
営業外費用合計	30	36
経常利益	697	364
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
特別退職金	—	86
会員権評価損	26	—
その他	2	20
特別損失合計	29	107
税金等調整前四半期純利益	668	257
法人税等	341	148
少数株主損失(△)	—	△14
四半期純利益	326	123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,939	522
減価償却費	223	329
のれん償却額	170	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210	△159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	425	211
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	9
販売等奨励引当金の増減額 (△は減少)	△20	△9
受取利息及び受取配当金	△35	△25
支払利息	11	25
支払手数料	20	8
売上債権の増減額 (△は増加)	2,745	1,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△732	1,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,463	△1,930
その他	△1,069	△1,363
小計	2,424	416
利息及び配当金の受取額	31	23
利息の支払額	△11	△24
手数料の支払額	△24	△5
法人税等の支払額	△1,846	△1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	△751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△203
無形固定資産の取得による支出	△61	△95
投資有価証券の取得による支出	△296	△40
投資有価証券の売却による収入	6	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△862
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	183
その他	109	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309	△845

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	278	2,840
短期借入金の返済による支出	△1,010	△1,728
長期借入れによる収入	—	63
長期借入金の返済による支出	△19	△153
自己株式の取得による支出	△620	△439
配当金の支払額	△563	△538
少数株主への配当金の支払額	—	△2
リース債務の返済による支出	—	△87
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,935	△46
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,673	△1,647
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	7,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,215	5,906

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,687	4,760	6,396	△1,285	14,558
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	—	—	△538	—	△538
四半期純利益	—	—	124	—	124
自己株式の取得	—	—	—	△439	△439
自己株式の消却	—	—	△832	832	—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△1,247	392	△854
当第3四半期連結会計期間末残高	4,687	4,760	5,148	△892	13,704

6. その他の情報

販売の状況（連結）

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
情報ソリューション	41,451	△12.1
システム・ディストリビューション	7,583	△33.4
ITサプライ	7,495	△12.9
製品開発製造	2,749	△25.6
合計	59,280	△16.3